

特集にあたって

1. 本特集の趣旨と各論文の概要

本特集「島根方式の探究学習指導のあり方探究」は、島根大学教育学部と山陰両県教育委員会で構成される「山陰教師教育コンソーシアム」のもとに設置された、島根県教育委員会と本学部の共同プロジェクトの成果をまとめたものです。高等学校の新しい学習指導要領では「総合的な学習の時間」が「総合的な探究の時間」へと名称変更され、生徒が探究的に学ぶ力を育成することが強く求められています。また、島根県では従来よりさまざまな校種で地域資源を活用した特色ある教育が実施されており、とりわけ高等学校では平成31年に策定された「県立高校魅力化ビジョン」のもと、地域を題材とした課題解決型学習がすべての学校で実施されています。島根県で行われている「総合的な探究の時間」は、地域資源を活用して地域の課題へと向かうところに大きな特色があるといえます。

このような「島根方式の探究学習」は全国的に大きな注目を集める先端的な取り組みであると同時に、実施にあつている現場の教員はさまざまな課題も感じています。また、地域資源を活用した課題解決型学習が従来型の知識重視の学力観を超えた「確かな学力」の育成にどのように結びついていくのかは、今後の検証をまたねばなりません。そこで、本特集では海外で行われている探究型の学習にも目を向け、それらとの比較の中で「島根方式の探究学習」の特色を明らかにしつつ、さらなる改善に向けて研究者・教育委員会関係者・学校現場の先生たちが考えるためのヒントを提示したいと思います。また、探究的な学習が成果をあげるためには、それを担う教員をいかに育てていくかも重要な課題です。本特集では、今後の大学での教員養成のあり方にも展望を示していきます。

以下、本特集に含まれる各論文の概要を紹介します。早川・大谷・立石・馬庭論文では、島根県の探究学習の特質を諸外国の探究学習と比較することで明らかにし、その意義と実践課題を提示しています。取り上げられている諸外国の事例はドイツにおけるプロジェクト授業、アメリカのハイ・テック・ハイの実践、フィンランドの合科的授業です。これらの実践事例と島根県の探究学習を比較すると、諸外国では教科の知識の習得や学力向上との関連で探究学習が推進されているのに対し、島根県では地域課題に取り組みながら地域と協働することを通して生きる力の育成が目指されていることがわかります。「島根方式」の教育的意義を認識しながら、それをいかにして教科学習と接続して学力を保証していくのか、その回路を作っていくことが今後の実践課題として指摘されています。

松尾論文では高大接続改革に着目し、高等学校と大学で求められる「確かな学力」の育成における探究的な学習の意義を検討するとともに、探究的な学習を通じた学力形成の方法について考察しています。はじめに、現在全国で進められている高大接続改革の背景とねらいを概観し、その中での探究的な学習の役割と意義について解説しています。それをふまえて、島根県内でSGH、SSH、地域魅力化の指定を受けた高等学校で行われている探究的な学びの事例を紹介し、その特色として地域が「真正な学習環境」となり「真正の学び」が目指されていることを指摘しています。その上で、探究的な学びを通じた学力形成の視点として、探究学習を教科教育の改善のために積極的に用いて行くこと、パフォーマンス評価などによる多面的な評価を実現すること、生徒が活動を通して多様な価値と出会うことを挙げています。

中村論文では、探究的な学びを推進する教員の育成に向けた課題と展望を提示しています。具体的には、「総合的な探究の時間」を担当する教員に対して行われたインタビューデータに共起ネットワーク分析を行い、抽出されたキーワードから現場の教員が抱えている課題意識を明らかにしています。また、島根大学教育学部で行われている授業科目や島根県教育委員会で実施されている教員研修などを検討し、そこで育成されているスキルと「総合的な探究の時間」の推進に必要とされるスキルを照らし合わせ、今後のカリキュラム改善に向けた提案を行なっています。その上で、今後の展望として教員志望者が養成段階までに探究的な学習経験を自ら積むこと、学校に職場学習を推進する仕組みを取り入れること、管理職向けのマネジメント研修と連携することの重要性を指摘しています。

本プロジェクトを通して鳥根県教育委員会の関係者の皆さまには大変お世話になりました。山陰教師教育コンソーシアムおよび本プロジェクトの担当者として心よりお礼申し上げます。この取り組みが大学と学校や教育行政とのさらなる連携につながることを願っています。

鳥根大学教育学部副学部長 縄田裕幸

2. 「鳥根方式での指導法」にかかる鳥根大学と鳥根県教育委員会との共同研究について

これからの時代は、グローバル化、情報化、技術革新が加速的に進展し、将来の予測が困難になると言われています。このような時代を生きる子どもたちには、主体的に情報を捉えながら、何が重要かを考え、見出した情報を活用しながら他者と協働し、新たな価値の創造に臨んでいく力が求められています。これまでの学校教育で重視されてきたのは、何を理解しているか、何ができるかでしたが、理解していることやできることをどう使うか、どのように社会・世界と関わるかという点にも重きが置かれつつあります。こうした力をつけるためには、物事に受け身で対処するのではなく、子どもたちが自ら主体的に学び続けて、自分なりに試行錯誤したり、他者と協働したりして、新たなことに挑戦していくことが必要と考えます。

鳥根県では、小・中学校でふるさと教育を進めており、そこでは、子どもたちが自ら地域課題を見つけ、他者と関わる活動を通して、自分にできることを考え、行動に移していく姿や、失敗から多くを学びながら成長していく姿が見られています。高校では、こうした小・中学校での取組を受け、離島・中山間地域の学校を中心に、課題解決型学習にも先行的に取り組み、市部の学校でも、文部科学省事業の指定を受けるなどして、大学や地域の産業界等と連携し、地域課題を探究的に学ぶ取組が始まっています。小・中・高校でのこうした地域資源や地域課題を素材とした学習は、現実の社会、とりわけ児童生徒自身が当事者となって考えることができ、課題の解決に挑戦する力を育むのに有効な学習であり、そうした地域社会と協働した取組は鳥根の教育の強みとも言えます。しかしながら、小・中・高へとつながるその連続性、系統性といった点では、十分とは言えない状況にあると考えます。県の教育では、子どもたちが主体的に課題を見つけ、粘り強く学び、考えることを身に付ける教育、知識や記憶を引き出し、新しいものを見つけていく力をつける教育が、課題解決型学習等を中心に今後更に必要であろうと考えます。

一方で、海外の教育に目を向けますと、世界有数の教育国として知られているフィンランドは、教育の無償化と平等な機会の提供、子どもの権利の保障のもと、子どもたちが創造的思考と批判的思考を身に付け、自分自身の考えを持つこと、主体的に社会に関わる市民として成長することを目指していると言われています。子どもたちが自らの夢や希望を実現していくためには、学習意欲や知的好奇心など、「学びに向かう力」をしっかりと育むことが重要であり、こうした能力や資質・態度を、「自分が理解していることや、自分ができることをどう使うか」という視点で伸ばしていく教育は、フィンランド等の「適切に答えを見つけ出す力」「新しいものを見つけ出す力」と重なるものではないかと受け止め、こうした海外の教育のあり方も参考にできないかと考えたところです。

鳥根県教育委員会は、鳥取県教育委員会とともに鳥根大学教育学部と「山陰教師教育コンソーシアム」を協働で設置（平成27年）し、県内教員の資質・能力の向上のため、課題解決型の指導法開発等、実践的な研究・研修の充実に取り組みしており、このコンソーシアムの更なる連携テーマとして、本県で進めている「地域との協働による教育活動」や「地域課題解決型学習」等の教育における「鳥根方式の指導法」について、「海外の優れた指導法にヒントがないか」といった視点も持ちつつ共同研究とすることを提案し、鳥根大学教育学部からのご理解も得て研究を進めて参りました。このたび、その成果がまとまりましたのでご報告いたします。

鳥根県教育委員会としましては、ふるさと学習や地域課題解決型学習の充実をめざす小・中・高全ての学校に、先行事例や指導のあり方等について周知するなど、この研究の成果を県内全域に展開していきたいと考えています。

結びに、鳥根大学教育学部の皆様には、約2年にわたり共同研究にあたっていただきましたこと、厚くお礼申し上げます。

鳥根県教育庁教育指導課 参事 木原和典